

第 59 期 事業報告書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)



株式会社 **ダイケン**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第59期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人所得の伸び悩みなど懸念材料があったものの、株価の回復や企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格や鋼材、アルミ、ステンレスなどの原材料の高止まり、金利上昇懸念など、先行きの不透明感が払拭できない状況でありました。

建築金物業界におきましては、公共事業の減少や談合問題など建設業界は厳しい状況にある中、低金利を背景に賃借住宅への投資など、新設住宅着工戸数が堅調に推移しました。また、首都圏や大都市の民間建設に堅調な需要がありましたが、業界全体の受注競争は激しく、主要原材料の価格は高止まりしているに加え、市場ではシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、展示説明会や工場見学会の開催、取引先の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進めるとともに、鋼製物置の新製品をはじめ、主力製品の改良など設計原価の改善を進めました。また、内製化の推進や仕入原価や配送コストの低減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の営業成果につきましては、売上高は前期比3.9%増の129億27百万円となり、経常利益は、原材料の高止まりや役員賞与の費用処理などに伴い、前期比13.3%減の8億1百万円となりました。当期純利益は、減損会計を適用し減損損失50百万円を計上したことなどに伴い、前期比31.7%減の3億84百万円となりました。

当期の設備投資の総額は、2億58百万円であります。その主なものは、仙台営業所の土地建物の取得1億円であります。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇、鋼材やアルミ、ステンレスなど原材料の高止まりに加え、我が国経済の先行きの不安材料があるものの、ますます進む高齢化社会、少子化社会に向けて社会福祉関連の製品や環境問題に関連する製品など、従来にないニーズに対応するため、新製品の開発力を高めるための人材の投入、経営の意思決定の迅速化及び内部統制の強化を進め、高付加価値製品の開発や更なる仕入原価や配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解をいただき、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月

代表取締役社長 藤岡 洋一

1. 会社の現況に関する事項

(1) 品種別売上高

(単位：千円)

分類	金額	構成比	主要製品名
建築金物	4,737,343	36.6%	ドアハンガー、ハンガーレール 点検口、ビット、カーテンレール
外装用建材	1,734,129	13.4%	金属製笠木、外装・目隠しパネル
建 材	6,471,473	50.0%	
エクステリア	4,940,689	38.2%	物置、ガレージ、自転車置場
その他	1,351,135	10.5%	家庭金物、施工
小 計	12,763,298	98.7%	
不動産事業収入	164,409	1.3%	不動産賃貸
合 計	12,927,707	100.0%	

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 56 期 (平成16年2月期)	第 57 期 (平成17年2月期)	第 58 期 (平成18年2月期)	第59期(当期) (平成19年2月期)
売 上 高	11,781,214	12,527,422	12,439,770	12,927,707
経 常 利 益	754,568	921,806	924,045	801,240
当 期 純 利 益	133,636	378,276	563,243	384,729
1株当たり当期純利益	20円91銭	60円76銭	92円05銭	65円39銭
総 資 産	13,755,804	13,401,947	13,627,068	13,698,081
純 資 産	7,869,451	8,236,220	8,866,112	9,095,958

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

(3) 主要な事業内容

当社は、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の取付け工事を行っております。更に、不動産賃貸事業を営んでおります。

(4) 主要な営業所及び工場

本 社 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

支店・営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市中央区	神奈川営業所	横浜市西区
東京支店	東京都墨田区	静岡営業所	静岡県静岡市
大阪支店	大阪市淀川区	名古屋営業所	愛知県一宮市
仙台営業所	仙台市宮城野区	岡山営業所	岡山県岡山市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	福岡営業所	福岡県糟屋郡志免町
埼玉営業所	埼玉県さいたま市	広島出張所	広島市中区
千葉営業所	千葉県佐倉市	東京西出張所	東京都東大和市

工 場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
室蘭工場	北海道室蘭市	兵庫工場	兵庫県加西市
千葉工場	千葉県佐倉市	岡山工場	岡山県岡山市
十三工場	大阪市淀川区	津山工場	岡山県津山市

(5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	283名	2名減	42.4歳	18.5年
女 性	42名	2名減	34.5歳	7.7年
合計または平均	325名	4名減	41.3歳	17.1年

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託社員（計26名）並びに当社から関係会社への出向者（計7名）は含んでおりません。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社りそな銀行	525,000千円
株式会社三井住友銀行	210,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 21,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,883,090株（自己株式87,390株を除く。）
- (3) 株 主 数 395名（前期末比33名減）
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数
藤 岡 秀 一	1,322 ^{千株}
ダイケン従業員持株会	376
ダイケン取引先持株会	339
押 木 光 三	251
株式会社 り そ な 銀 行	243
藤 岡 純 一	237
桑 井 孝 子	227
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー ディティティ	186
株式会社 三 井 住 友 銀 行	185
加 藤 多 美 子	164

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,915,441	流動負債	3,818,684
現金及び預金	2,165,485	支払手形	427,674
受取手形	2,930,669	買掛金	1,855,127
売掛金	2,277,361	一年内返済予定長期借入金	600,000
商製品	4,233	未払金	216,468
製成品	966,906	未払法人税等	253,784
原材料	306,765	未払消費税等	37,435
仕掛品	182,447	未払費用	126,996
貯蔵品	27,505	前受金	15,691
前払費用	13,363	預り金	27,044
繰延税金資産	130,124	前受収益	8,847
未収入金	4,909	賞与引当金	219,133
その他の流動資産	3,160	役員賞与引当金	20,000
貸倒引当金	97,481	その他の流動負債	10,482
固定資産	4,782,639	固定負債	783,438
有形固定資産	3,551,431	長期借入金	555,000
建物	1,556,150	役員退職慰労引当金	172,200
構築物	20,367	繰延税金負債	25,430
機械及び装置	261,393	その他の固定負債	30,808
車両運搬具	5,437		
工具器具備品	121,000	負債合計	4,602,122
土地	1,537,081		
建設仮勘定	50,000	純資産の部	
無形固定資産	33,875	株主資本	8,927,363
特許権	373	資本金	481,524
ソフトウェア	18,631	資本剰余金	250,398
電話加入権	13,848	資本準備金	249,802
その他の無形固定資産	1,022	その他資本剰余金	596
投資その他の資産	1,197,333	利益剰余金	8,245,067
投資有価証券	600,278	利益準備金	120,381
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	8,124,686
出資金	2,475	固定資産圧縮積立金	3,541
破産更生債権等	1,633	別途積立金	6,850,000
長期前払費用	5,342	繰越利益剰余金	1,271,144
保険積立金	441,241	自己株式	49,626
会員権	102,966	評価・換算差額等	168,595
その他の投資	52,730	その他有価証券評価差額金	168,595
貸倒引当金	29,333		
資産合計	13,698,081	純資産合計	9,095,958
		負債及び純資産合計	13,698,081

損 益 計 算 書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,927,707
売 上 原 価		8,878,536
売 上 総 利 益		4,049,170
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,252,173
営 業 利 益		796,997
営 業 外 収 益		53,564
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,868	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	43,696	
営 業 外 費 用		49,322
支 払 利 息 及 び 手 形 売 却 損	18,583	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,739	
経 常 利 益		801,240
特 別 利 益		11,345
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,243	
そ の 他 の 特 別 利 益	3,101	
特 別 損 失		95,104
減 損 損 失	50,780	
廃 番 製 品 等 廃 棄 損	29,497	
そ の 他 の 特 別 損 失	14,826	
税 引 前 当 期 純 利 益		717,481
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		315,900
法 人 税 等 調 整 額		16,851
当 期 純 利 益		384,729

株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成18年2月28日残高	481,524	249,802	596	250,398
事業年度中の変動額				
新株の発行				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成19年2月28日残高	481,524	249,802	596	250,398

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年2月28日残高	120,381	5,152	6,450,000	1,385,289	7,960,822	49,314	8,643,430
事業年度中の変動額							
新株の発行							
自己株式の処分							
自己株式の取得						312	312
剰余金の配当				76,485	76,485		76,485
役員賞与				24,000	24,000		24,000
当期純利益				384,729	384,729		384,729
固定資産圧縮積立金の取崩				1,610	1,610		
別途積立金の積立		1,610	400,000	400,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		1,610	400,000	114,144	284,244	312	283,932
平成19年2月28日残高	120,381	3,541	6,850,000	1,271,144	8,245,067	49,626	8,927,363

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	222,681	222,681	8,866,112
事業年度中の変動額			
新株の発行			
自己株式の処分			312
自己株式の取得			76,485
剰余金の配当			24,000
役員賞与			384,729
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	54,085	54,085	54,085
事業年度中の変動額合計	54,085	54,085	229,846
平成19年2月28日残高	168,595	168,595	9,095,958

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（その附属設備は除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10～13年

無形固定資産 定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (8) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 会計方針の変更
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,095,958千円であります。
- 役員賞与に関する会計基準
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
- 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は50,780千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,704,219千円
- (3) 担保に供している資産
- | | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 919,422千円 |
| 土 地 | 212,912千円 |
- 対応する債務
- | | |
|--------------|-----------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 580,000千円 |
| 長 期 借 入 金 | 505,000千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|--------|----------|
| 売 上 高 | 53,684千円 |
| 販売手数料等 | 70,269千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,970,480株			5,970,480株

- (3) 当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	86,990株	400株		87,390株

- (注) 当事業年度の増加の概要
単元未満株式の買取による増加 400株

- (4) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

- (5) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	76,485千円	13円00銭	平成18年 2月28日	平成18年 5月25日

- (6) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,363千円	14円00銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金否認	87,653千円
未払事業税等否認	23,211千円
役員退職慰労引当金否認	68,880千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	326千円
退職給付制度終了未払金	9,180千円
その他の	30,372千円
合計	219,624千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	112,396千円
固定資産圧縮積立金	2,532千円
合計	114,929千円

繰延税金資産の純額 104,694千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 377,663千円
- (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 209,312千円
- (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 170,955千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,546円12銭
- (2) 1株当たり当期純利益 65円39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
配 当 金	期末配当金受領株主確定日	2月末日
	なお、中間配当を行う時の 中間配当金受領株主確定日	8月31日
単 元 株 式 数	1,000株	
公告掲載新聞	日本経済新聞	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
同事務取扱場所 (各種お問合せ)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話番号 0120-255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 及びインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp/	
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	

